

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2020年7月30日(30.07.2020)



(10) 国際公開番号

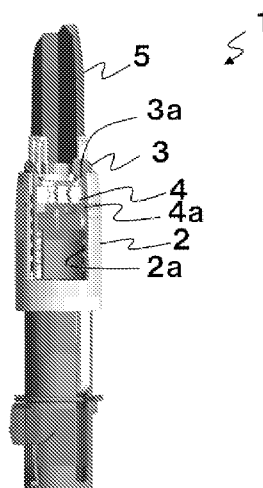
WO 2020/153241 A1

- (51) 国際特許分類:
A45D 40/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2020/001410
- (22) 国際出願日: 2020年1月17日(17.01.2020)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2019-008908 2019年1月23日(23.01.2019) JP
- (71) 出願人:株式会社資生堂(**SHISEIDO COMPANY, LTD.**) [JP/JP]; 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 小橋 佳彦 (**KOBASHI Yoshihiko**); 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 株式会社資生堂内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 竹内 裕, 外 (**TAKEUCHI Hiroshi et al.**); 〒1020083 東京都千代田区麹町4-1 西脇ビル Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,

(54) **Title:** DISPENSING CONTAINER

(54) 発明の名称: 繰り出し容器

[図1]



(57) **Abstract:** [Problem] To provide a dispensing container that, with a single stroke when beginning to apply makeup, allows the same length of cosmetic product as that which was dispensed in the last application of makeup to be swivel-dispensed, and that while enabling the cosmetic product to be stored into the container simply when the application of makeup is finished, allows the length of cosmetic product dispensed to be fine-adjusted if necessary. [Solution] A dispensing container 1 in which an inner tube 3 furnished with axially extending penetration slots 3a is disposed inside an outer tube 2 on the inner-side wall surface of which helical threads 2a are furnished, and in which an inner cup 4 on the side face of which protrusions 4a are furnished is arranged inside the inner tube. When the protrusions 4a of the inner cup penetrates the penetration slots 3a in the inner tube and mesh with the helical threads 2a in the outer tube, the inner

[続葉有]



WO 2020/153241 A1



NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告(条約第21条(3))

cup moves up and down in response to the movement of the outer tube either in an up-and-down motion along the axis thereof or in a rotational motion around the axis thereof.

(57) 要約: 【課題】化粧行為を開始する際に、ワンタッチで、前回の化粧行為で繰り出していた長さと同じ長さだけ化粧料を繰り出すことができ、また、化粧行為が終了した際には、化粧料を簡単に容器に収容することを可能としながら、必要な場合には、繰り出した化粧料の長さを微調整することもできる、繰り出し容器を提供する。【解決手段】内側壁面に螺旋溝2aを設けた外筒2の内部に、軸方向に延びる貫通溝3aを設けた内筒3を配置し、該内筒の内部に、側面に突起部4aを設けた中皿4を配置し、該中皿の突起部4aが前記内筒の貫通溝部3aを貫通して前記外筒の螺旋溝2aに係合することにより、前記外筒の軸方向への上下動又は軸周りの回転動のいずれの動きに対しても、これに応じて中皿が上下動する繰り出し容器1。

明 細 書

発明の名称： 繰り出し容器

技術分野

[0001] 本発明は、口紅等の棒状化粧料を繰り出して使用するための繰り出し容器に関する。

背景技術

[0002] 従来より、口紅等の棒状化粧料を繰り出して使用する繰り出し容器においては、相対回転する外筒と内筒を備え、外筒を一方の手の指先で固定し、内筒をもう一方の手で回転させると、棒状口紅を取り付けたキャリヤが上昇または下降して、棒状化粧料を繰り出し、または収容する機構(特許文献1)や、容器の側面に設けられた上下動可能な操作ボタンをスライドすることにより、棒状化粧料を収納するスリーブが上昇または下降して、棒状化粧料を繰り出し、または収容する機構(特許文献2)等が知られている。

[0003] これらの繰り出し容器は、いずれも、化粧行為の終了時には、内筒の回転や操作ボタンのスライドによって、棒状化粧料を元の位置まで繰り下げて容器に収容するため、再び、化粧行為を行う際には、前回と同じように、化粧料を容器から繰り出し、長さを調整した上で化粧行為を開始し、化粧行為が終了すれば、また元通りに、化粧料を容器に収容する必要があった。

[0004] 一方、口紅を唇に塗布する際には、化粧し易い長さだけ口紅を容器から繰り出した状態で化粧行為を行うが、1回の化粧行為によって減少する口紅は少量であり、化粧する際に繰り出す口紅の長さは、毎回、それほど変化するものではない。このため、従来の繰り出し容器で毎回必要とされる、化粧料の繰り出し、長さの調整、容器への収容を行うための一連の行為は、煩わしく感じられることがあり、特に、高齢者や身体が不自由な者にとっては、内筒を回転させるなどの行為は面倒な操作となっていた。また、このような操作を繰り返し行ううちに、誤って、容器を落として口紅を傷つけたり、折ってしまうなどの事態を招く危険性もあった。

[0005] したがって、化粧行為を開始する際には、ワンタッチで、前回の化粧行為で繰り出していた長さと同じ長さだけ化粧料を繰り出すことができ、また、化粧行為が終了した際には、化粧料を簡単に容器に収容することを可能としながら、必要な場合には、繰り出した化粧料の長さを微調整することもできる、繰り出し容器の開発が求められる。

先行技術文献

特許文献

[0006] 特許文献1：特開2007-330326号公報

特許文献2：特開2004-024716号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0007] 本発明は、化粧行為を開始する際に、ワンタッチで、前回の化粧行為で繰り出していた長さと同じ長さだけ化粧料を繰り出すことができ、また、化粧行為が終了した際には、化粧料を簡単に容器に収容することを可能としながら、必要な場合には、繰り出した化粧料の長さを微調整することもできる、繰り出し容器を提供することを課題とする。

課題を解決するための手段

[0008] 前記課題を解決するために本発明者が検討を行った結果、内側壁面に螺旋溝を設けた外筒と、軸方向に延びる貫通溝を設けた内筒と、側面に突起部を設けた中皿と、を組み合わせることにより、ワンタッチで、化粧料を繰り出し、または収納することができ、更に、必要に応じて、繰り出した化粧料の長さを微調整することも可能であることを見出し、本発明を完成するに至った。

[0009] すなわち本発明は、内側壁面に螺旋溝を設けた外筒の内部に、軸方向に延びる貫通溝を設けた内筒を配置し、該内筒の内部に、側面に突起部を設けた中皿を配置し、該中皿の突起部が前記内筒の貫通溝を貫通して前記外筒の螺旋溝に係合することにより、前記外筒の軸方向への上下動又は軸周りの回転

動のいずれの動きに対しても、これに応じて中皿が上下動することを特徴とする繰り出し容器である。

[0010] さらに本発明は、前記外筒に連結し、該外筒の軸方向への上下動の範囲を規制する制御機構部を設けたことを特徴とする繰り出し容器である。

[0011] さらに本発明は、前記制御機構部が、前記制御機構部が、前記外筒の上下動を抑止するためのロック機構を備えることを特徴とする繰り出し容器である。

発明の効果

[0012] 本発明の繰り出し容器によれば、化粧行為を開始する際に、ワンタッチで、前回の化粧行為で繰り出していた長さと同じ長さだけ化粧料を繰り出すことができ、また、化粧行為が終了した際には、化粧料を簡単に容器に収容することを可能としながら、必要な場合には、繰り出した化粧料の長さを微調整することもできる。

図面の簡単な説明

[0013] [図1]繰り出し容器(第1実施形態)の一部切り欠き図

[図2]繰り出し容器(第1実施形態)の外観図(一部透視図)((a)は、キャップを取り付けた状態、(b)は、キャップと取り外した状態を示す。)

[図3]繰り出し容器(第1実施形態)の透視図((b)は、(a)の破線囲み部を別角度から拡大して見た図である。)

[図4]化粧料を繰り出した状態を示す繰り出し容器(第1実施形態)の透視図((b)は、(a)を別角度から見た図である。)

[図5]化粧料を収容した状態を示す繰り出し容器(第1実施形態)透視図((b)は、(a)を別角度から見た図である。)

[図6]繰り出し容器(第2実施形態)の一部切り欠き図((a)化粧料を繰り出した状態、(b)化粧料を収容した状態)

発明を実施するための形態

[0014] 本発明の繰り出し容器を以下に詳細に説明する。但し、本発明は、実施するための形態として例示したものに限定されるものではない。また、本発明

における構成部材の連結あるいは取り付けは、直接的な連結等だけでなく、他の部材を介した間接的な連結等も含むもので、対象となる2つの部材の取り付け部位の相対的な位置関係を略一定に保持するものであれば、特に断りがない限り、全てがこれに含まれる。

[0015] 図1に示すように、繰り出し容器(1)は、内側壁面に螺旋溝(2a)を設けた外筒(2)の内部に、軸方向に延びる貫通溝(3a)を設けた内筒(3)を配置し、該内筒の内部に、側面に突起部(4a)を設けた中皿(4)を配置し、該中皿の突起部(4a)が前記内筒の貫通溝を貫通して前記外筒の螺旋溝(2a)に係合することを特徴とする。

[0016] 繰り出し容器は、主に、口紅等の棒状化粧料の繰り出し容器として利用することができるが、この場合、中皿は棒状化粧料(5)の下端部を直接保持するか、棒状化粧料の下端部を保持する保持部材と連結する方法等を採用することができる。説明に用いる態様例では、棒状化粧料の下端部を保持する保持部材を中皿に連結して固定する例を示している。

[0017] 中皿の突起部(4a)は、螺旋溝(2a)に係合しているため、外筒(2)が軸方向に上下動すると、突起部は内筒の貫通溝(3a)に沿って動き、中皿は上下動することとなる。また、外筒が軸周りに回転すると、螺旋溝が回転するが、中皿の突起部(4a)は内筒の貫通溝(3a)により移動する方向が上下動のみに制限されていることから、突起部が当接する位置での螺旋溝の動きにしたがい、中皿は上下動することとなる。

[0018] 中皿に設ける突起部の数は、特に限定されるものではないが、中皿の円周上の等間隔の位置に突起部を複数設置すれば、外筒の動きを安定して中皿に伝えることができるため好ましい。図4、5に示す態様例は、中皿の2箇所に突起部(4a, 4b)を設けている。

[0019] このように中皿は、外筒の軸方向への上下動、軸周りの回転動、いずれの動きに対しても、これに応じて上下動することが可能である。ここで、外筒の軸方向への上下動では、外筒の移動距離と中皿の移動距離は等しくなるが、外筒の軸周りの回転動では、外筒の回転する移動距離に対して、中皿が移

動する距離は小さくなる。このため、外筒の軸方向への上下動は、棒状化粧料を素早く繰り出し、あるいは収容するための操作に利用することに適しており、一方、外筒の軸周りの回転動は、棒状化粧料の長さを微調整するための操作に利用することに適するといえる。

[0020] 中皿の上下動は、外筒に連結する制御機構部により規制される(図2)。制御機構部(6)は、上方終点と下方終点との間で外筒(2)を確実に上下動させるための機能を備える。所定の距離だけ外筒が往復運動するよう規制すれば、化粧行為を開始する際、キャップ(7)を取り外して、外筒を上方に摺動すると、素早く棒状化粧料を繰り出すことができ、また、化粧行為が終了した際には、外筒を下方に摺動すれば、棒状化粧料を容器内に収容し、キャップを取り付けることが可能となる。

[0021] 例えば、図2に示すように、キャップの内側に隆起するボス(7a)を設け、外筒の外周にボスと嵌合する嵌合溝(2b)を設けておけば、キャップを取り外す際、キャップを持ち上げると、キャップの上昇に伴い、外筒が上方に移動し、中皿が上昇する。そして、外筒が上方終点に達すると、外筒の移動は止まり、キャップは外筒から脱離する。中皿は、外筒とともに所定の位置で留まり、棒状化粧料は繰り出された状態で化粧行為を開始することができる。

[0022] あるいは、キャップに磁石を内蔵し、外筒に鉄等の金属を取り付けても、キャップの取り外しとともに、外筒を所定の位置まで上昇させることができるため、同様の効果を得ることができる。

[0023] 制御機構部(6)は、例えば、図3に示すような構造を採用することができる。図3の制御機構部では、外筒の下端部と連結する連結部材(6a)の下端から連結板(6b)が垂下し、連結板の下端部には略水平方向に延びる貫通孔(6c)を設けている。貫通孔には、2枚の支持板(6e, 6f)の間に設けられた支持ピン(6g)が貫通しており、貫通孔の上面端部には、支持板が垂直となる位置で支持ピン(6g)と嵌合し得る位置に凹部(6d)を設けている。

[0024] また、2枚の支持板(6e, 6f)は回転筒(6h)に連結しており、回転筒には、押しボタン(6j)から延びる回転軸(6k)が貫通している。このため、支持板は回

回転軸(6k)を中心として回転することができる。

[0025] 図3は、外筒が上方終点に達した状態を示すが、この状態では、支持板(6e, 6f)は垂直に起立しており、連結部材(6a)に上方から下方向に力が加えられても、支持ピン(6g)と凹部(6d)が嵌合するため、支持板(6e, 6f)が回転することはない。

[0026] このように、制御機構部には、上方終点に達した外筒に対し、上方から力を加えられても、不用意に支持板が回転することを防止するためのロック機構を備えることができる。このため、化粧行為を行っている最中に、誤って棒状化粧料が容器内に戻ってしまうような事態は生じ得ない。

[0027] ロック機構は、上方終点において上下動する外筒の動きを抑止することが重要であり、下方終点で動きを抑止するための機能は、必ずしも必要ではないが、例えば、化粧行為の終了後にキャップを取り付けても外筒が露出しているような形態の容器である場合には、持ち運びの際に外筒が誤って摺動する危険を防止するために、下方終点においても外筒の動きを抑止するようなロック機構を設けることが望ましい。ロック機構は、容器の形態に応じて、上方終点又は下方終点のいずれか、あるいは両方において外筒の上下動を抑止するよう設けることができる。

[0028] 押しボタン(6j)には、回転軸(6k)に沿って押し込みリブ(6l)が設けられており、押し込みリブの先端は、回転筒の外側壁面に設けた周方向に傾斜する傾斜部(6i)に当接している。押しボタンを押し込むと、傾斜部に受ける押し込みリブの力により回転筒(6h)は回転し、支持板(6e, 6f)が回転する。支持ピン(6g)は、貫通孔(6c)に沿って移動しながら下降するため、連結板(6b)が下降し、連結部材(6a)とともに外筒(2)が下方に引き込まれる。

[0029] このように、制御機構部には、外筒の上下動の抑止を解除するためのロック解除機構と、外筒を下方に引き下げるための引き戻し機構を備えることができる。

[0030] 化粧行為を終了した後、押しボタンを押し込めば、支持板が回転することにより、棒状化粧料は、キャップを取り付けることができる位置まで、引き

戻すことができ、そのままキャップを取り付けることができる(図5)。

[0031] また再度、化粧行為を開始する場合には、キャップを取り外して外筒を上方向に動かせば、ワンタッチで前回の化粧行為の位置まで、化粧料を繰り出すことができる(図4)。このため、使用者は、化粧行為を行う度に、毎回、棒状化粧料の繰り出しと長さの調整を繰り返す必要が無く、円滑な化粧行為が可能となる。

[0032] その他、図6に示すように、内筒(3)の外側壁面の所定の高さ位置に凹部(8)を設け、外筒(2)の下端に、外筒とともに上下動し、前記凹部に係合するバネ突起(9)を設ければ、上下動の終点(上方終点及び／又は下方終点)で外筒の動きを抑止することができ、不用意に外筒が上下動することを抑えることができる。このような凹部とバネ突起は、外筒の軸方向への上下動の範囲を規制する制御機構部として機能し、また、外筒の上下動を抑止するためのロック機構として機能する。外筒(2)の上下動は、外筒を指で把持して行うことができる。

[0033] 外筒の軸方向への上下動により、所定の長さの棒状化粧料を繰り出し、収容することが可能となるが、使用にともない、徐々に棒状化粧料の長さは減少するため、繰り出す棒状化粧料の長さを調整する必要がある。また、化粧行為の最中に化粧料の長さを調整したい場合もある。

[0034] このような場合には、外筒を軸周りに回転すれば、中皿を少しずつ上下動して棒状化粧料の繰り出す長さを微調整することができる。そして、このような微調整後の棒状化粧料でも、押しボタンを押し込むなどして、外筒を下方に引き下げれば、そのままキャップを取り付けることができる。

符号の説明

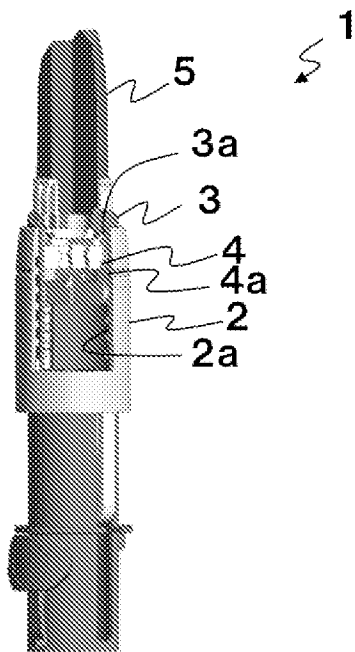
- [0035] 1 繰り出し容器
2 外筒
2 a 螺旋溝
2 b 嵌合溝
3 内筒

- 3 a 貫通溝
- 4 中皿
- 4 a 突起部
- 4 b 突起部
- 5 棒状化粧料
- 6 制御機構部
- 6 a 連結部材
- 6 b 連結板
- 6 c 貫通孔
- 6 d 凹部
- 6 e 支持板
- 6 f 支持板
- 6 g 支持ピン
- 6 h 回転筒
- 6 i 傾斜部
- 6 j 押しボタン
- 6 k 回転軸
- 6 l 押し込みリブ
- 7 キャップ
- 7 a ボス
- 8 凹部
- 9 バネ突起

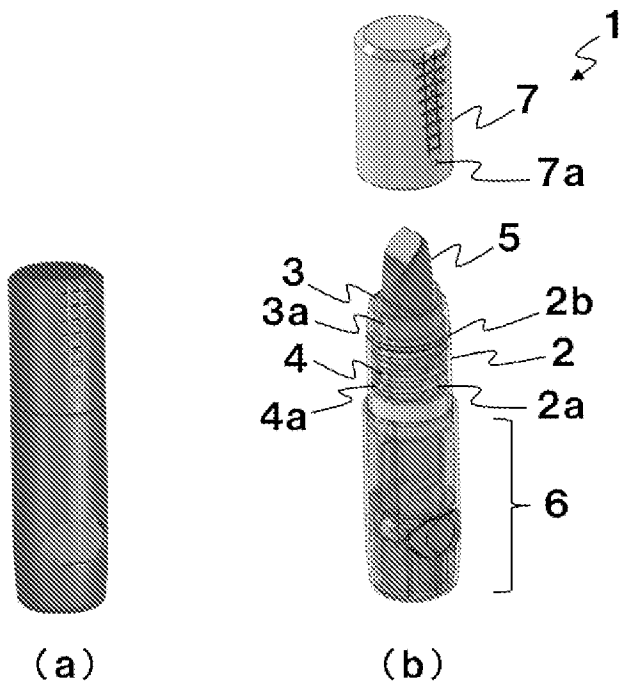
請求の範囲

- [請求項1] 内側壁面に螺旋溝を設けた外筒の内部に、軸方向に延びる貫通溝を設けた内筒を配置し、該内筒の内部に、側面に突起部を設けた中皿を配置し、該中皿の突起部が前記内筒の貫通溝を貫通して前記外筒の螺旋溝に係合することにより、前記外筒の軸方向への上下動又は軸周りの回転動のいずれの動きに対しても、これに応じて中皿が上下動することを特徴とする繰り出し容器。
- [請求項2] 前記外筒に連結し、該外筒の軸方向への上下動の範囲を規制する制御機構部を設けたことを特徴とする請求項1記載の繰り出し容器。
- [請求項3] 前記制御機構部は、前記外筒の上下動を抑止するためのロック機構を備えることを特徴とする請求項2記載の繰り出し容器。

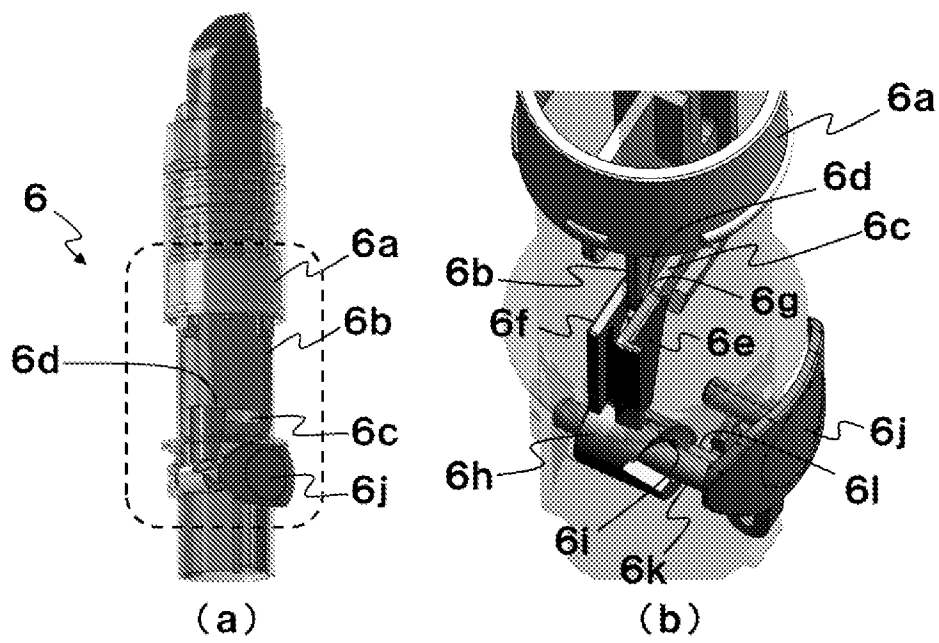
[図1]



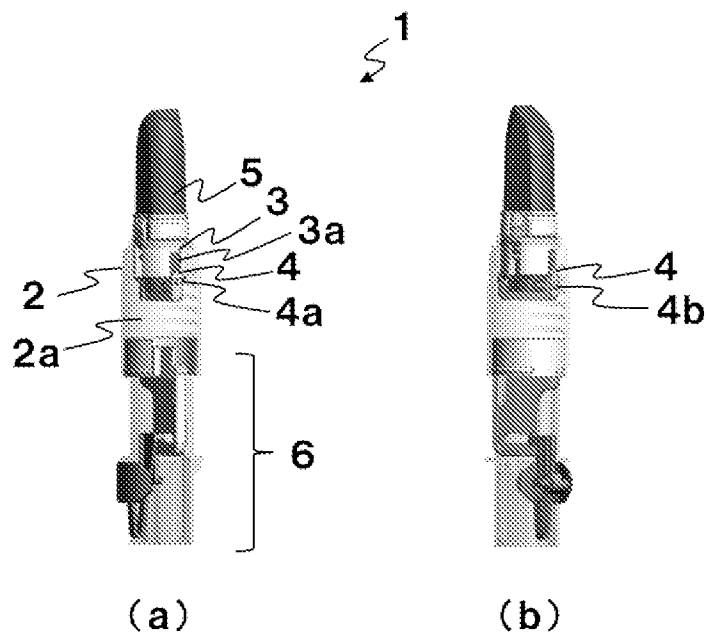
[図2]



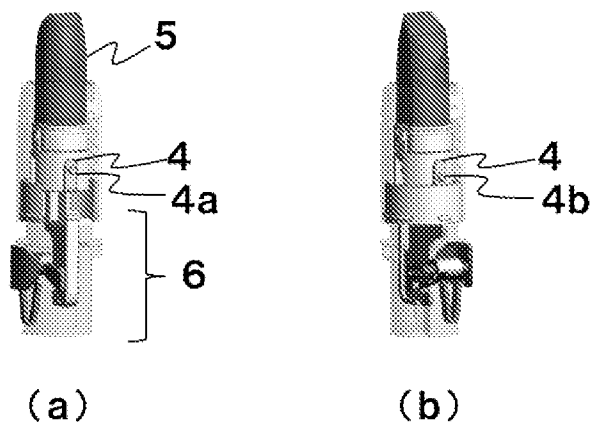
[図3]



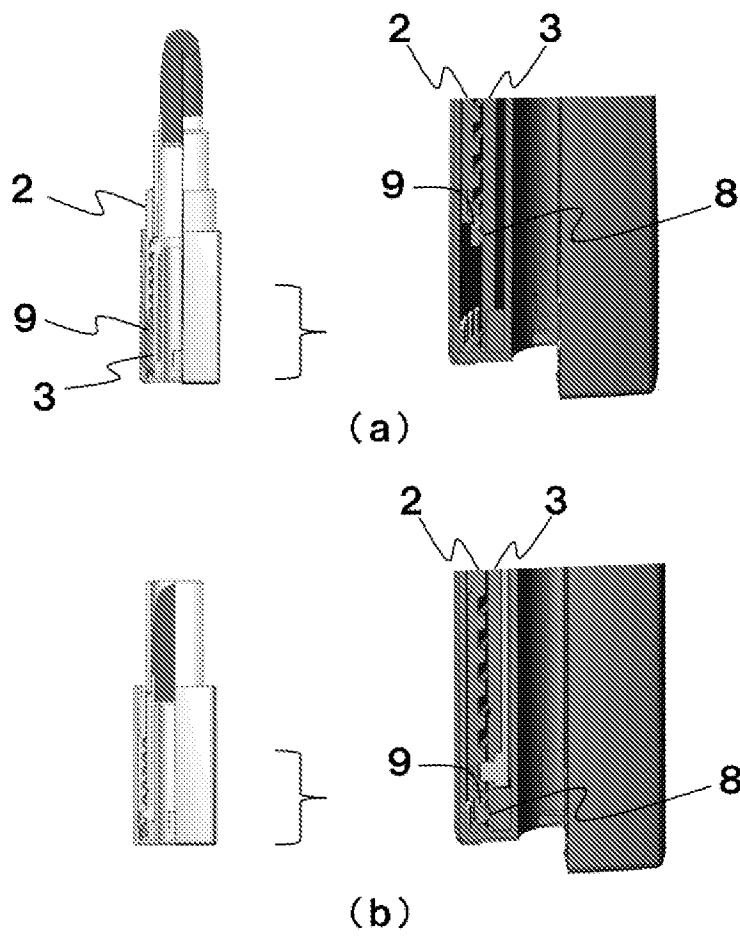
[図4]



[図5]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/001410

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A45D 40/00 (2006.01) i

FI: A45D40/00 D

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A45D40/00-A45D40/30

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2020
Registered utility model specifications of Japan	1996-2020
Published registered utility model applications of Japan	1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-34650 A (SUZUNO KASEI CO., LTD.) 05.02.2002 (2002-02-05) entire text, all drawings	1-3
A	JP 56-60507 A (UNO, Chisei) 25.05.1981 (1981-05-25) entire text, all drawings	1-3
A	US 2007/0025802 A1 (DIEUDONAT, Fabrice) 01.02.2007 (2007-02-01) entire text, all drawings	1-3



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

17 March 2020 (17.03.2020)

Date of mailing of the international search report

31 March 2020 (31.03.2020)

Name and mailing address of the ISA/

Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2020/001410

Patent Documents referred in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2002-34650 A	05 Feb. 2002	(Family: none)	
JP 56-60507 A	25 May 1981	(Family: none)	
US 2007/0025802 A1	01 Feb. 2007	EP 1647200 A2 entire text, all drawings FR 2876555 A1 entire text, all drawings	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） A45D 40/00(2006.01)i FI: A45D40/00 D														
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） A45D40/00-A45D40/30 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2020年</td> </tr> </table> 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2020年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2020年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2020年				
日本国実用新案公報	1922 - 1996年													
日本国公開実用新案公報	1971 - 2020年													
日本国実用新案登録公報	1996 - 2020年													
日本国登録実用新案公報	1994 - 2020年													
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
A	JP 2002-34650 A（鈴野化成株式会社）05.02.2002（2002 - 02 - 05） 全文、全図	1-3												
A	JP 56-60507 A（宇野治世）25.05.1981（1981 - 05 - 25） 全文、全図	1-3												
A	US 2007/0025802 A1（DIEUDONAT Fabrice）01.02.2007（2007 - 02 - 01） 全文、全図	1-3												
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 17.03.2020	国際調査報告の発送日 31.03.2020													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 栗倉 裕二 3K 3220 電話番号 03-3581-1101 内線 3332													

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号
PCT/JP2020/001410

引用文献			公表日	パテントファミリー文献			公表日
JP	2002-34650	A	05.02.2002	(ファミリーなし)			
JP	56-60507	A	25.05.1981	(ファミリーなし)			
US	2007/0025802	A1	01.02.2007	EP	1647200	A2	
				全文、全図			
				FR	2876555	A1	
				全文、全図			